

2011
産学連携・課題解決型
医療福祉関連機器等研究開発モデル実証
(ライフイノベーション新成長産業創出事業)

公 募 要 領

2011年4月

青 森 県

(商工労働部／新産業創造課)

1 委託事業の概要

(1) 事業の趣旨

青森県が実施する「ライフイノベーション新成長産業創出事業(医工等連携ライフイノベーション促進事業)」において、産学連携や企業間連携による地域ライフイノベーション促進に向けて、本県の優位性を生かした医療福祉関連機器等の研究開発についてモデル実証委託を行うこととしております。

本モデル実証テーマは、限られた予算で効果的に行うため、県内大学・事業者等に対する公募形式により選定いたします。

(2) 委託事業の内容

本事業は、大学医学部や医療機関と県内企業等が産学連携(共同)し、企業サイドの特色あるものづくり技術(切削・精密加工・コーティング等)を生かすことによって、本県の医療現場における課題解決に資する「医療福祉関連機器(周辺機器類や部材等を含む)」の研究開発を行うモデル的な取組を委託実証するものです。(※薬事法対象の医療機器以外の周辺機器類等を含む。)

(テーマイメージ例)

- ①医療機器に応用可能な超微小機械デバイスの開発研究
- ②ナノテクを活用した低侵襲医用システムの開発
- ③クラウドを活用した地域遠隔医療診断ネットワークシステムの開発
- ④コアレスモーターや精密成型技術応用による医療関連機器開発

(3) 応募資格(対象)

青森県に拠点を有する大学・企業等とし、医療現場を含む産学連携・企業間連携による提案(2者以上)を基本とします。なお、コンソーシアム(複数共同体)による提案の場合は、代表法人を設定し、代表法人の責任において提案してください。※以下条件満たすこと。

- ①青森県に拠点を有していること。
- ②本実証事業を的確に遂行する組織・人員・技術等を有していること。
- ③実証事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金・設備等について十分な管理能力を有していること。

(4) 事業実施期間

委託契約締結の日から平成24年3月30日まで

(注)委託料の支払いは事業終了後(精算払い)

(5) 負担方法

事業(研究開発)に必要な経費は委託費(予算)の範囲内で、県が負担します(ただし、精算払いによる)。なお、審査の結果により、事業費を精査し、提案額と契約額が同額にならないことがあります。

(6) 成果品の取扱い

本事業における成果品(試作品・報告書等)に係る権利は、基本的に委託者である青森県に帰属しますが、必要な場合には委託者と受託者が協議し決定することとします。ただし、研究開発の過程で生まれた特許事項等についてはその限りではありません(原則発明者帰属)。

(7) 公表

成果品(内容)は、原則として公開となります。ただし、公表時において、公表する内容の範囲等については事前に協議いたします。

2. 対象経費

対象となる経費は以下のとおりです。

＜対象となる主な経費＞※詳細は別紙参照

- I. 人件費(研究員費・研究補助員費)
- II. 事業費(旅費・会場費・謝金・調査費・設備費・物品購入費・外注費・印刷製本費・その他諸経費)
- III. 一般管理費(上記 I (人件費)、II (事業費)の合計額の10%以内)

3. 応募方法

(1) 提案書の作成

提案書は、本公募要領の様式に従って作成してください。

※提出部数は印刷物10部及び電子ファイル1部(CD-R)

(2) 提出期限及び提出先

応募は、公募要領に従い提案書を作成し、応募期間内に郵送又は持参にて提出してください。なお、FAX、電子メールによる提出は受け付けません。また、提案書類は返却いたしません。

提出期限:平成23年6月10日(金) 17:00必着(郵送含む)

提出先:〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1

青森県商工労働部 新産業創造課(医療・健康福祉産業創出 G) 村下・鹿内宛

(3) 提出書類一覧

- ・提案書(様式1)
- ・事業実施計画書(様式2)
- ・事業実施計画書 概算経費(様式3)
- ・ポンチ絵(提案全体のイメージ図)1枚(任意様式)
- ・事業の実施(連携)体制を示す資料(任意様式)
- ・代表法人の過去2期分の決算報告書又はそれに類するもの

(4) 提案書提出上の留意事項

応募資格を有しない者からの提案又は提出書類に不備がある場合には受理できません。したがって、提案書等の不備について、指示又は連絡を受けた場合には、県が指示する期限までに整備できないときは、提案を無効とさせていただきますので十分ご留意ください。

(5) ヒアリングの実施

提案書を受理した後、必要に応じて、県の担当者がヒアリングを実施する場合がありますので、提案者は内容を熟知の上、説明できるようにしておくことが必要となります。

(6) 秘密の保持

提案書は、取組の選定をするためだけに用い、厳重に管理します。

4. 審査・選定

(1) 審査方法

審査については、県新産業創造課長を委員長とした審査委員会において行います。審査に際しては、必要に応じて、別途資料の追加等を依頼する場合があります。

選定は、非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じないことといたします。

なお、提案者には、必要に応じて審査委員会の場でプレゼンテーションを行っていただくことがあります。

(2) 審査基準

基本要件を満たしている提案テーマについて、以下項目をもとに評価し、総合的な審査を行います。

① 医療現場の課題解決と医療福祉関連機器の実用化促進

・本県の強みや自大学の研究蓄積、自社の特色ある技術等を生かし、産学連携や企業間連携をベースとした医療福祉関連機器等の研究開発のための計画(提案)であり、本県における医療現場の課題解決にも貢献できるものであること。

② 事業計画の妥当性

・提案テーマの実現(達成)に向けた事業実施計画の内容が適切かつ合理的であること。

③ 事業化による波及効果

・当該モデル実証内容が県内の他プレイヤー等へのモデルとしての波及が期待できること。

④ 政策面との整合性と経済効果

・事業の実施により本県経済の活性化及び雇用の創出への効果が期待できること。

(3) 採択件数等(予算額)

概ね1~2件程度。ただし、1件当たりの上限額は2,000千円(税込み)。

※H23予算の範囲内で採択(総額2,000千円以内)

5. 結果通知・委託契約

(1) 選考結果の通知

採択者には、その選考結果について、文書で通知いたします。また、採択案件について、決定後、提案者名、事業テーマ名、事業概要等を報道機関に発表(公表)します。

(2) 規則の遵守

当業務の委託契約は、青森県財務規則に基づき、定められた手続に従って締結します。

(3) 契約に際しての確認事項

契約に際して、委託契約先については、当該委託業務の遂行能力が次の各号に適合しているか確認します。

- ・業務を遂行するために必要な実績、知見を有すること。
- ・業務を遂行するために必要な実施体制が整っていること。
- ・業務を遂行するために必要な設備を有していること。
- ・経営基盤が確立していること。
- ・委託業務管理上必要とする措置を適切に遂行できる体制を有すること。

6. スケジュール

・公募期間:平成23年6月10日(金)迄

※全体フロー:募集→選定委員会→選考結果の通知→委託契約締結→事業開始

・事業の完了:平成24年3月30日 予定(実績報告書提出期限)

※事業終了後に事業成果の発表会等予定(含プレスリリース)

7. 問い合わせ先

本事業の内容及び提案に関する質問等に関しては、下記問い合わせ先にて受け付けます。ただし、審査の経過等に関する問い合わせには応じられません。

問い合わせ先 : 〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1

青森県商工労働部 新産業創造課 医療・健康福祉産業創出 G 村下・鹿内

TEL:017-734-9420 FAX:017-734-8115

E-mail:koichi_murashita@pref.aomori.lg.jp

※本事業に対するお問い合わせは、土日祝日を除く下記時間をお願いします。

8:30~12:00/13:00~17:15

※本公募要領は下記ホームページに掲載しています。

医療・健康福祉関連ビジネスサロンHP

<http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/salon.html>

(別紙)対象経費

I 人件費

事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費(研究員・研究補補助員労務費)

II 事業費

1 旅費

事業従事者に対する事業を行うために必要な交通費、日当、宿泊費

2 会場費

事業を行うために必要な会場借上料など必要な経費

3 謝金

事業を行うために必要な謝金(専門家)

4 調査費

事業を行うために必要な調査に要する経費

5 設備費

事業を行うために必要な機械装置及び工具器具備品等の購入、製造、借用、修繕または据付けに必要な経費

6 物品購入費

事業を行うために必要な物品(当該事業のみで使用されることが特定・確認できるもの。原材料及び消耗品費等(諸経費の中の一般管理費で購入するものを除く。))の購入に要する経費

7 外注費

事業を行うために必要な経費の中で、事業者が直接実施することが出来ないものまたは適当でないもの(機械装置または工具器具部品等の設計、製造、改造、修繕または据付け、試料の製造、分析鑑定等)の外注に要する経費

8 印刷製本費

事業で使用する印刷製本に関する経費等

9 その他諸経費

事業を行うために必要な文献購入費など

III 一般管理費

上記 I (人件費)、II (事業費)の合計額の10%以内

(注)事業全体を再委託することは認められません。

委託契約締結日以降に支出した経費が対象となり、契約締結前の支出経費は対象外。

【様式1】

平成 年 月 日

青森県知事 三村 申吾 殿

住所

氏名(名称及び代表者名)

印

**平成23年度産学連携・課題解決型医療福祉関連機器等研究開発モデル実証
(ライフイノベーション新成長産業創出事業)提案書**

標記について、下記のとおり提案します。

記

<提出書類>

- (1) 産学連携・課題解決型医療福祉関連機器等研究開発モデル実証(ライフイノベーション新成長産業創出事業)実施計画書【様式2】
- (2) 提案のイメージ図(ポンチ絵) 1枚
- (3) 過去2期分の決算報告書又はそれに類するもの

【様式2】**平成23年度産学連携・課題解決型医療福祉関連機器等
研究開発モデル実証 実施計画書****1 提案者(代表法人)の概要**

提案者	(提案者名) (所在地)〒 (電話番号)
代表者職・氏名	(役職) (氏名)
業種	
創業年月日	
資本金	万円
従業員	人
担当者(連絡先)	(所在地)〒 (役職) (氏名) (電話) (ファクス) (メールアドレス)
これまでの医療・健康福祉関連産業への関わり	※これまでの医療・健康福祉関連産業(医療福祉関連機器開発)に対する関わり、生産・研究開発実績等があれば、箇条書きで簡単に記載してください。

2 提案する事業の概要

<p>研究開発テーマ (タイトル)</p>	<p>※提案テーマを簡潔に表現すること。(例:○○解決に貢献する○○医療関連機器の開発・改良)</p> <p>(該当する分野) <input type="checkbox"/>にチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/>医療福祉関連機器 <input type="checkbox"/>周辺機器類 <input type="checkbox"/>ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/>その他部材等</p>
<p>提案テーマの概要</p>	<p>※提案テーマの概要について、概ね200字以内で簡潔に記述のこと。</p> <p>※医療現場の抱える課題やニーズを踏まえた、産学連携等による医療関連機器開発・改良の目標、その目標を達成するための研究開発(改良)方法等について要約して記述のこと。</p> <p>(例:医療現場では現在○○といった課題がある。これを解決するために、○○大学・○○病院・○○企業と連携し、○○技術を活用し……を可能とする医療関連機器の開発・改良を行うものである。本テーマは○○という新規性・優位性等を有している。)</p>
<p>事業の目的</p>	<p>※当事業を行なう目的、意義について記載してください。</p>
<p>事業内容</p>	<p>※研究開発テーマの実現に向けて、どのような取組を行うのか、具体的な方策等について記載してください。</p>

事業実施スケジュール(予定)	年 月	実施活動内容
事業の実施体制	※事業の実施体制について記載してください。(コンソーシアム(共同体)の場合は、参画企業・機関それぞれの役割分担がわかるように記述のこと。)	
事業実施後の効果	※事業実施後にどのような効果が期待できるか記載してください。	

【様式3】

**平成23年度産学連携・課題解決型医療福祉関連機器等
研究開発モデル実証実施計画書 概算経費**

提案テーマ: _____

	項 目	積算金額(円)
I 人件費	1 研究員費 2 研究補助員費	
	I 人件費(小計)	円
II 事業費	1. 旅費 2. 会場費 3. 謝金 4. 調査費 5. 設備費 6. 物品購入費 7. 外注費 8. 印刷製本費 9. その他諸経費	
	II 事業費(小計)	円
III 一般管理費 (I + II の10%以内)		円
総経費 (I + II + III)		円
消費税及び地方消費税		円
総 額		円

※ I、II、IIIの各経費については、その内訳がわかるように費目ごとに記載してください。

(参考イメージ)

事業の実施(連携)体制

事業者名	住所	業務の範囲
〇〇〇		

